

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075-463-8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075-463-8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,640,848	1,635,056	7,008,014
経常利益又は経常損失(△) (千円)	9,845	31,481	△35,557
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△7,932	82,157	△116,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,866	59,354	423,142
純資産額 (千円)	8,763,746	8,939,321	8,813,213
総資産額 (千円)	10,816,358	11,013,960	11,126,522
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△1.15	11.93	△16.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	75.0	73.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にはあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動や節約志向も見られるなど、個人消費は先行き不透明な状況で推移しました。また、アジア地域におきましては、引き続き中国やアジア新興国の経済の下振れリスクが懸念されるなど、依然先行きの不透明感は払拭されません。

当縫い糸業界におきましても、消費税増税前の衣料品の前倒し生産や、縫い糸の駆け込み受注の反動が見られ、国内市況は低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは引き続きアジアを中心とした海外市場での販売拡大や国内事業の収益回復に向けた諸課題に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,635百万円（前年同期比0.4%減）とほぼ前年並みになりました。

一方利益面は、原材料価格やエネルギーコスト、海外人件費等は引き続き上昇ないしは高止まり傾向にあり、製造原価への影響は軽減されませんが、昨秋以降に実施した工業用縫い糸の価格改定や経費削減効果もあって、営業利益は15百万円（前年同期比94.2%増）、経常利益は31百万円（前年同期比219.7%増）となりました。

また、四半期純利益につきましては、当第1四半期連結累計期間において、中国子会社の移転に伴う受取補償金83百万円を特別利益に計上したことなどもあって、82百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりです。

日本

当期間における個人消費は、高額品を中心として、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られたほか、増税後の節約志向もあって、先行きは不透明な状況で推移しました。

国内の縫い糸需要も同様に消費税増税前の衣料品の前倒し生産や、3月の駆け込み受注の反動により、手作りホビーの分野も含めて全般に低調な状況が続きました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第1四半期累計期間には、当社の平成26年4月から6月まで、国内子会社は平成26年2月から4月までの業績が連結されているため、当期間における消費税増税の影響は、グループ各社で相違があるものの、中期的な国内収益回復のための諸策は徐々にその成果も出始めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,289百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

一方利益面につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが引き続き製造コストを圧迫しておりますが、昨秋以降実施した工業用縫い糸の価格改定や経費の削減効果などもあり、セグメント損失は14百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、平成26年1月から3月までの業績が連結されております。

当期間のアジア地域の縫製につきましては、引き続き、集中傾向にあった中国から東南アジア諸国への分散傾向が続いており、中国における縫製業は競争が激化するとともに、沿海部から内陸部への移動や淘汰も見られ、縫い糸の販売競争も厳しさを増しております。

また、中国上海市に所在する当社グループの製造子会社は、昨年来、当局の要請により近隣の工業地区への新築移転を進めてまいりましたが、3月には設備や製品の移設が完了し、新工場、新物流センターが共に操業を開始いたしました。

これらの状況に伴い、ベトナムおよびタイの子会社では売上高の増加が続いているものの、中国では、販売の伸び悩みと設備移設に伴う一過性の生産減少などが響き、当セグメントの売上高は345百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、利益面につきましては、中国子会社の売上高の減少に加えて、原材料価格の高止まりや人件費の上昇傾向、アジア事業における先行経費負担もあって、セグメント利益は19百万円（前年同期比36.1%減）にとどまりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	7,340,465	—	923,325	—	758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,852,000	6,852	—
単元未満株式	普通株式 37,465	—	—
発行済株式総数	7,340,465	—	—
総株主の議決権	—	6,852	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式471株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	451,000	—	451,000	6.14
計	—	451,000	—	451,000	6.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,592	2,237,697
受取手形及び売掛金	1,572,551	1,624,262
電子記録債権	29,009	44,247
たな卸資産	3,093,460	3,178,411
その他	125,179	147,476
貸倒引当金	△12,566	△8,947
流動資産合計	7,431,226	7,223,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,288,244	1,356,763
その他（純額）	724,886	776,890
有形固定資産合計	2,013,130	2,133,653
無形固定資産		
その他	222,242	211,940
無形固定資産合計	222,242	211,940
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,464,675	1,448,892
貸倒引当金	△4,752	△3,675
投資その他の資産合計	1,459,923	1,445,217
固定資産合計	3,695,296	3,790,811
資産合計	11,126,522	11,013,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,208	608,999
未払法人税等	59,743	3,655
賞与引当金	64,506	28,294
移転損失引当金	19,041	—
その他	303,345	392,112
流動負債合計	1,130,844	1,033,062
固定負債		
長期借入金	247,929	239,174
退職給付に係る負債	276,255	114,755
役員退職慰労引当金	187,785	192,637
資産除去債務	20,402	20,420
その他	450,092	474,588
固定負債合計	1,182,464	1,041,577
負債合計	2,313,308	2,074,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,070,477	6,222,600
自己株式	△107,081	△107,081
株主資本合計	7,644,735	7,796,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,653	279,863
為替換算調整勘定	419,393	351,330
退職給付に係る調整累計額	△189,400	△164,092
その他の包括利益累計額合計	513,646	467,101
少数株主持分	654,832	675,362
純資産合計	8,813,213	8,939,321
負債純資産合計	11,126,522	11,013,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,640,848	1,635,056
売上原価	1,155,500	1,124,985
売上総利益	485,348	510,071
販売費及び一般管理費	477,539	494,908
営業利益	7,808	15,162
営業外収益		
受取利息	3,227	1,388
受取配当金	10,600	10,316
為替差益	—	5,124
その他	8,260	6,624
営業外収益合計	22,088	23,453
営業外費用		
支払利息	965	4,979
為替差損	14,501	—
持分法による投資損失	3,402	—
その他	1,182	2,155
営業外費用合計	20,051	7,135
経常利益	9,845	31,481
特別利益		
固定資産売却益	66	—
受取補償金	—	83,550
移転損失引当金戻入額	—	18,381
特別利益合計	66	101,931
税金等調整前四半期純利益	9,911	133,412
法人税、住民税及び事業税	8,181	5,683
過年度法人税等戻入額	—	△40,077
法人税等調整額	△274	45,947
法人税等合計	7,907	11,553
少数株主損益調整前四半期純利益	2,004	121,858
少数株主利益	9,936	39,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,932	82,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,004	121,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,554	△3,789
為替換算調整勘定	187,365	△84,022
退職給付に係る調整額	—	25,308
持分法適用会社に対する持分相当額	2,941	—
その他の包括利益合計	250,861	△62,504
四半期包括利益	252,866	59,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,715	35,613
少数株主に係る四半期包括利益	59,150	23,741

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が156,076千円減少し、利益剰余金が156,076千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	47,561千円	52,090千円
のれんの償却額	—	140千円
負ののれんの償却額	1,021千円	1,021千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,137	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,112	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,286,880	353,968	1,640,848	—	1,640,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,795	142,155	241,951	△241,951	—
計	1,386,675	496,124	1,882,800	△241,951	1,640,848
セグメント利益又は損失(△)	△31,988	30,663	△1,324	9,132	7,808

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9,132千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,289,460	345,595	1,635,056	—	1,635,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,262	186,807	269,069	△269,069	—
計	1,371,722	532,402	1,904,125	△269,069	1,635,056
セグメント利益又は損失(△)	△14,159	19,584	5,425	9,737	15,162

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9,737千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円15銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△7,932	82,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△7,932	82,157
普通株式の期中平均株式数(株)	6,890,591	6,888,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鳥居 陽 印

業務執行社員

公認会計士 坂下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。